

PCT

(法第12条、法施行規則第56条)  
[PCT36条及びPCT規則70]

**PCT**

第I欄 報告の基礎

1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。

- ☐ この報告は、                     語による翻訳文を基礎とした。  
それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。
- ☐ PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査
- ☐ PCT規則12.4にいう国際公開
- ☐ PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☒ 出願時の国際出願書類

☐ 明細書

第                      ページ、出願時に提出されたもの  
第                      ページ\*、                     付けで国際予備審査機関が受理したもの  
第                      ページ\*、                     付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 請求の範囲

第                      項、出願時に提出されたもの  
第                      項\*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの  
第                      項\*、                     付けで国際予備審査機関が受理したもの  
第                      項\*、                     付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 図面

第                      ページ/図、出願時に提出されたもの  
第                      ページ/図\*、                     付けで国際予備審査機関が受理したもの  
第                      ページ/図\*、                     付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書

☐ 請求の範囲

☐ 図面

☐ 配列表 (具体的に記載すること)

☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること)

第                      ページ  
第                      項  
第                      ページ/図

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

☐ 明細書

☐ 請求の範囲

☐ 図面

☐ 配列表 (具体的に記載すること)

☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること)

第                      ページ  
第                      項  
第                      ページ/図

\* 4. に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条（PCT35条(2)）に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

## 1. 見解

新規性 (N)

請求の範囲 1-20

請求の範囲

有  
無

進歩性 (IS)

請求の範囲

請求の範囲 1-20

有  
無

産業上の利用可能性 (IA)

請求の範囲 1-20

請求の範囲

有  
無

## 2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

請求の範囲1, 7, 13, 20に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1の【0026】-【0027】、【0042】-【0044】段落に記載されているので進歩性を有しない。

請求の範囲2, 3, 8, 9, 14~17にそれぞれ記載された区切り条件を種々設定する点に対して、上記文献には「区切り記号P」と記載されているのみであるが、記号を設定可能にすることは当業者が適宜行い得る設計的事項に過ぎない。

請求の範囲4, 10, 18に記載された「各文字列の印刷媒体上における位置関係を変更可能」の点はプリンタの技術分野では自明の事項である。

請求の範囲5, 11, 19に記載された「区切り条件自体が表す文字又は記号がラベルに印刷される」点は上記文献には記載されていないが、区切り記号自体も文字列に連続して入力されていることから見て、文字列と区切り記号を一緒に印字することは当業者の予測の範囲内である。

請求の範囲6, 12に記載された「区切り条件自体が表す文字又は記号は前記ラベル上には印刷されない」点は、印刷装置に入力された情報が印字するものとしな

文献1: JP 9-104135 A (マックス株式会社) 1997.04.22  
 &EP 000768611 A2,  
 &US 005833379 A1,  
 &US 005855441 A1,  
 &US 005871293 A